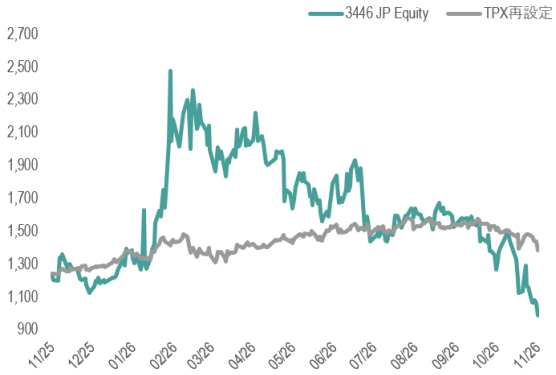
面談・コールご依頼はこちら

ジェイテックコーポレーション (3446)

軟調な期初の滑り出し

2026 年 11 月 20 日

株価: 990 円　時価総額: 59 億円



出所: Bloomberg

27 年 3 月期 1Q 決算アップデート

- **想定を下回る軟調な滑り出し** – 27 年 3 月期第 1 四半期（7 月 1 日～9 月 30 日）の業績は低調で、当社の想定に届かなかった。売上高は前年同期比 32.1%減の 1.6 億円。営業損失は 1.7 億円（26 年 6 月期第 1 四半期、同じく 7 月 1 日～9 月 30 日）から 2.2 億円に拡大した。特に、主力の**オプティカル事業**が想定外の営業損失（774 万円）に転じた点に注意が必要である。同セグメントの受注残高は 26.7 億円（去年同セグメント売上高の 1.87 倍）と引き続き堅調だ。ただし、顧客の検収が遅れたため売上計上が進まず、会社目標の達成に向けて実行面に課題があることが浮き彫りになった。**ライフサイエンス・機器開発事業**も低調だった。具体的な商業化の進展がまだ見えないためで、AI・半導体需要の拡大を追い風とする PCVM 装置および PAP 装置で進展が待たれる。一方、その他セグメントは緩やかに回復した。

27 年 3 月期見通しに下振れリスク

- **予想は据え置くも、下振れリスクは残る** – 第 1 四半期は軟調だったが、JTEC は 27 年 3 月期上期の計画と、27 年 3 月期～29 年 3 月期の業績目標を据え置いた。当社予想は、商業化に向けたハードルや顧客側の導入遅延を織り込み、すでに会社の中期計画を下回る保守的な水準に設定している。それでも、遅延が再び起きたり販売サイクルが長くなったりした場合は、さらに下方修正が必要になる可能性がある。
- **バリュエーション** – 当社の業績予想に基づくと、株価は 28 年 3 月期予想 PER 19.7 倍で取引されており、FCF 利回りは 3.5%となる。

年度末	6/25	6/26	3/27E	3/28E	3/29E
売上収益（10 億円）	1.93	1.96	2.55	3.26	4.01
営業利益（10 億円）	0.11	0.07	0.11	0.44	0.73
純利益（10 億円）	0.06	0.06	0.08	0.30	0.48
EPS (¥)	10.25	9.95	13.18	50.32	81.95
DPS (¥)	-	-	-	-	-
売上収益伸び率 (%)	-4.2	+1.6	N/A	+28.0	+22.9
営業利益成長率 (%)	-60.2	-36.0	N/A	+298.4	+67.1
純利益成長率 (%)	-69.8	-2.8	N/A	+281.9	+62.8
EPS 成長率 (%)	-69.8	-3.0	N/A	+281.9	+62.8
PER (x)	96.6	99.5	75.1	19.7	12.1
EV/EBITDA (x)	21.2	24.0	17.8	8.0	5.4
EV/売上高 (x)	3.0	2.9	2.3	1.8	1.4
PBR (x)	2.1	2.1	1.8	1.6	1.3
ROE (%)	2.2	2.1	2.6	8.5	11.7
ROCE (%)	3.6	2.3	3.2	11.3	15.8
FCF 利回り (%)	3.1	(0.8)	0.9	3.5	7.5
配当利回り (%)	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー（予想）
注：27 年 3 月期は決算期変更により 9 カ月決算。当社予想は会社計画を年換算した 12 カ月ベース

株価動向

	YTD	1M	3M	12M
Abs (%)	-16.8	-21.9	-39.6	-20.4
Rel (%)	-22.8	-14.8	-33.2	-28.5

セクター

金属製品
ヘルスケア機器（GICS）

株式データ

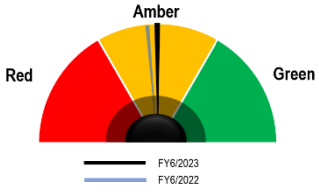
株価（円）	990
時価総額（10 億円）	5.9
時価総額（100 万ドル）	36.8
52 週レンジ（円）	986-2,514
発行済株式数（100 万株）	5.9
日次平均出来高（100 万ドル）	0.3
浮動株（%）	42.4
外国人株式保有比率（%）	2.3
コード	3446
取引所	Tokyo Standard
純有利子負債/自己資本（倍）	N/A
FFO レバレッジ（倍）	N/A
ブルームバーグ 買い｜ホールド｜売り	0｜0｜0

出所: Bloomberg

事業概要

ジェイテックコーポレーションは特殊技術のイノベーターで、カスタムメイドの X 線ミラーのグローバル市場リーダー。

アストリス-サステナビリティ ESG レーティング



参考格付け

MSCI	N/A
Sustainalytics	N/A
Refinitiv	N/A
S&P Global	1.0
Bloomberg	1.28
CDP	N/A

次のイベント

2027 年 2 月：27 年 3 月期第 2 四半期決算

電話: +81 3 6868 8797
E メール: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている。

最近の業績

27 年 3 月期第 1 四半期決算

期初は伸び悩むスタート

主要財務データ

(10 億円)	Q1 FY6/26	Q1 FY3/27	YoY (%)	FY3/27 会社ガイダンス (9M)	Q1 進捗率 (%)	6M FY3/27 CE (Q1+Q2)	推定 Q2 FY3/27 (9M)	YoY (%)	推定 Q3 FY3/27 (9M)	YoY (%)
売上高	**0.23**	**0.16**	**-32.1**	**1.96**	**8.1**	**0.87**	**0.71**	**+71.1**	**1.10**	**+177.9**
売上総利益	0.15	0.10	-33.9	1.22	8.1	-	-		-	
売上総利益率(%)	***64.3***	***62.5***		***62.2***		-	-		-	
販管費	0.32	0.31	-2.3	-	-	-	-	-	-	
営業利益	**(0.17)**	**(0.22)**	**-**	**0.07**	**-**	**(0.20)**	**0.02**	**-**	**0.27**	**-**
営業利益率(%)	***-74.0***	***-136.3***		***3.8***	**-**	***-22.6***	***2.7***	**-**	***24.6***	
経常利益	(0.17)	(0.22)	-	0.11	-	(0.20)	0.02	-	0.30	-
親会社株主に帰属する当期純利益	(0.12)	(0.16)	-	0.06	-	(0.14)	0.01	-	0.20	-

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー

オプティカル事業は検収遅延が影響、ライフサイエンス・機器開発は売上拡大待ちで費用が重荷

事業セグメント別データ(セグメント間取引消去前)

(10 億円)	Q1 FY6/26	Q1 FY3/27	YoY (%)	FY3/27 会社ガイダンス (年換算)	進捗率 (%)
売上高					
オプティカル事業	0.19	0.12	-37.1	1.48	8.1
ライフサイエンス・機器開発事業	0.01	0.01	-46.3	0.66	1.0
その他事業	0.03	0.03	+4.9	0.49	6.6
セグメント利益					
オプティカル事業	0.04	(0.01)	-	0.51	-
ライフサイエンス・機器開発事業	(0.03)	(0.05)	-	0.04	-
その他事業	(0.04)	(0.03)	-	0.07	-
調整額	(0.14)	(0.13)	-		
セグメント利益率(%)					
オプティカル事業	23.4	-6.5		34.5	
ライフサイエンス・機器開発事業	-282.4	-708.9		6.1	
その他事業	-140.9	-95.3		14.3	

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー

決算ハイライト

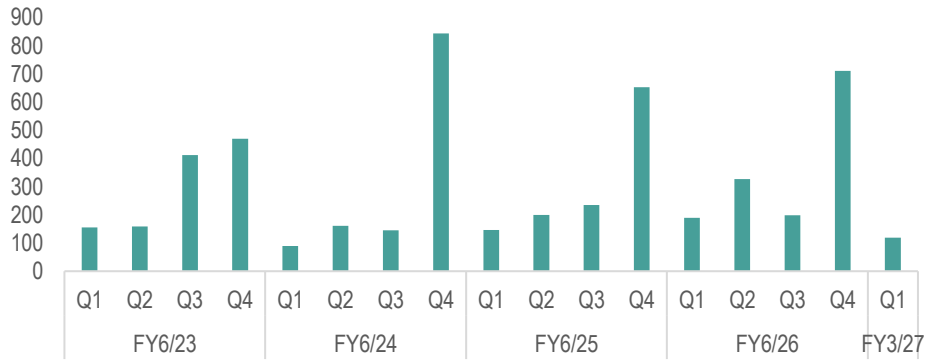
27 年 3 月期第 1 四半期の業績は、当社の想定を下回る軟調な結果となった。会社は通期計画を据え置いている。第 1 四半期時点での通期計画に対する進捗率は、売上高・売上総利益ともに約 8%だった。これは 26 年 6 月期第 1 四半期の進捗率（売上高 11.9%、売上総利益 12.0%）より下回った。一方で、売上高は前年同期比 32.1%減の 1 億 5,800 万円となり、営業損失は 1 億 7,200 万円（26 年 6 月期第 1 四半期）から 2 億 1,500 万円に拡大した。事業の勢いが鈍いことがうかがえる。

以下、事業セグメント別のハイライトを示す：

- **オプティカル事業 – 売上高は前年同期比 37.1%減の 1 億 1,900 万円となり、セグメント損益は 774 万円の営業損失に転じた（前年同期は 4,500 万円のセグメント利益）。**当四半期には、国内の SPring-8 に加え、アジアでは中国の SHINE と台湾の TPS、米州では米国の LCLS とブラジルの SIRIUS への納入を計上した。前期からの繰越案件の一部も含まれる。しかし、顧客側の事情でスケジュールが遅れ、出荷済み案件のうち複数の最終検収が翌四半期以降にずれ込んだ。**JTEC はミラー基板に使う単結晶シリコンの材料欠陥への対応などを通じて生産効率の改善を進めている。ただ、納期のリードタイムは依然として変動が大きく、見通しにくい。豊富な受注残を抱えてはいるものの、当社はこの計上時期の不確実性を同セグメントの主要リスクとみている。**

オプティカル事業は第 1 四半期を底に第 4 四半期にピークを迎える、明確な季節性を示す — 1)四半期売上高

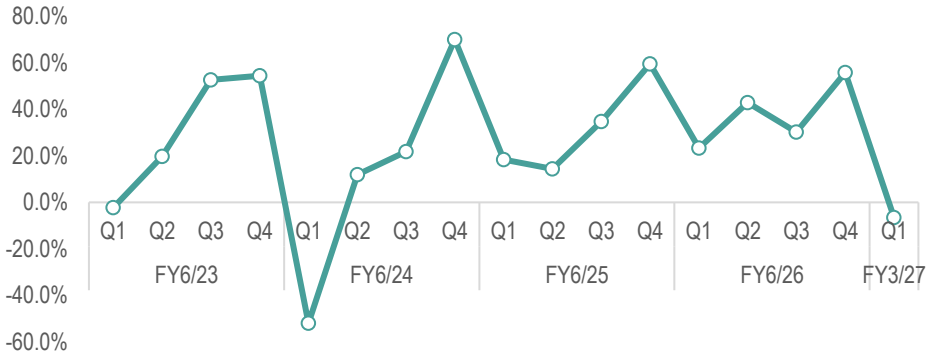
オプティカル事業の四半期平均売上高（百万円）



出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー

オプティカル事業は第 1 四半期を底に第 4 四半期にピークを迎える、明確な季節性を示す — 2) 四半期営業利益率

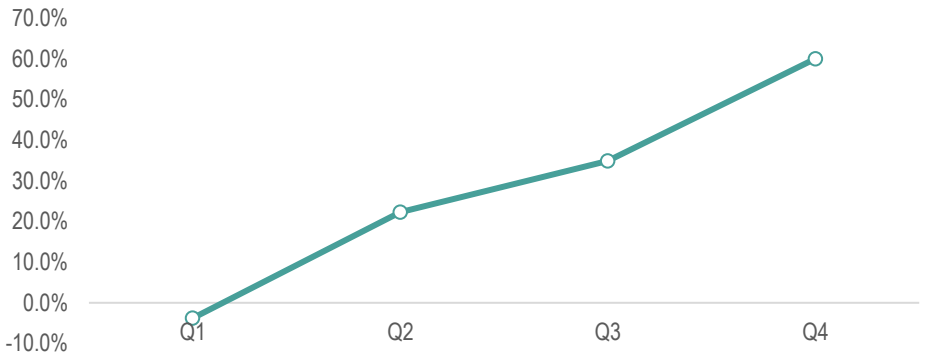
オプティカル事業の四半期営業利益率(%)



出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー

オプティカル事業は第 1 四半期を底に第 4 四半期にピークを迎える、明確な季節性を示す — 3) 四半期平均営業利益率

オプティカル事業の四半期平均営業利益率(23 年 6 月期～26 年 6 月期※)(%)



出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー
※: 第 1 四半期は 23 年 6 月期～27 年 3 月期の平均

- **ライフサイエンス・機器開発事業 – 売上高は前年同期比 46.3%減の 640 万円となった。研究開発費を前倒しで投じたため、営業損失は前年同期の 3,365 万円から 4,535 万円に拡大した。**
  - **ライフサイエンス**: 売上高は前年同期比 42.7%減の 552 万円だった。主な内訳は、自動細胞培養装置向けの消耗品や保守サービスなど、継続的に発生する収益である。今後は、創薬研究開発の現場で進む労働環境改善の取り組みや、動物実験の削減に向けた世界的な流れなど、業界全体の追い風が見込まれる。こうした動きは、自動細胞培養装置や全自動システムの需要を後押しする環境をつくっている。
  - **機器開発**: サブセグメントの売上高は 88 万円だった(26 年 6 月期第 1 四半期は 229 万円)。中期経営計画で成長の柱と位置づけるプラズマ

化学気相加工（PCVM）とプラズマ援用研磨（PAP）には、引き続き顧客からの引き合いがあり、顧客評価も進んでいる。ただし、まだ大きな商業採用には至っていない。

- **その他** – セグメント売上高は前年同期比 4.9%増の 3,200 万円となった。販管費が減ったことで、営業損失は 4,325 万円（26 年 6 月期第 1 四半期）から 3,069 万円に縮小した。27 年 3 月期第 1 四半期は、主力の装置販売（TDS 装置を含む）で納入がなかった。それでも、装置の保守サービスと受託分析がこれを補い、同セグメントの回復を支えた（26 年 6 月期の売上高は前期比 48.0%減）。さらに JTEC は、AI 半導体向けに高精度な温度制御機能を装備した新製品「ESCO-TDS1200II IR BGM」を、米国市場で積極的に売り込む方針である。これにより、27 年 3 月期を通じて同セグメントの回復が続くと期待される。

短中期の計画は据え置き

27 年 3 月期第 1 四半期は軟調な滑り出しとなったが、JTEC は 27 年 3 月期～29 年 3 月期の中期経営計画の目標と、31 年 3 月期を最終年度とする長期ビジョンをいずれも据え置いた。

会社はすでに計画をより慎重で現実的な水準に見直しているが、当社はさらなる下方修正が必要となる可能性もあるとみている。技術的な優位性が、まだ十分な売上拡大に結びついていない状況が続いているためだ。商業面での実行力は、引き続き改善すべき重要な課題である。

JTEC の独自技術が業界最高水準にあることは疑いない。ただし、最先端のソリューションを商業化する際には、導入の遅れや顧客仕様の変更といったリスクが避けられない。さらに、商業採用を加速させるには、競争優位を守るための研究開発投資を前倒しで行うとともに、販管費やマーケティング費用も継続的に投じる必要がある。

加えて、同社は決算期を 6 月から 3 月に変更した。移行期となる 27 年 3 月期は 9 カ月の変則決算となる。例年は第 4 四半期が季節的なピークとなるため、この期の表面上の数字は実態を正しく表さない。当社の分析では、同じ条件で比較できるよう年換算した数値を用いている。

JTEC 会社予想

年間 （十億円）	27 年 3 月期 ガイダンス （年換算）	28 年 3 月期 ターゲット	29 年 3 月期 ターゲット	31 年 3 月期 ターゲット （変更なし）
売上高	**2.62**	**3.40**	**4.20**	**15.00**
営業利益	**0.10**	**0.60**	**0.86**	
営業利益率 (%)	3.8	17.7	20.4	
経常利益	**0.14**	**0.61**	**0.88**	**3.75**
経常利益率 (%)	5.4	18.0	20.9	25.0
親会社株主に帰属する当期純利益	**0.08**	**0.40**	**0.58**	**2.50**
純利益率 (%)	3.1	11.7	13.8	16.7

出所: 会社データ

JTEC 会社予想　ー 事業セグメント別

(十億円)	26 年 6 月期 実績	27 年 3 月期 ガイダンス (年換算)	28 年 3 月期 ターゲット	29 年 3 月期 ターゲット
売上高				
オプティカル事業	1.43	1.48	1.80	2.10
ライフサイエンス・機器開発事業	0.28	0.66	1.00	1.30
その他事業	0.24	0.49	0.60	0.80
営業利益				
オプティカル事業	0.64	0.51	-	-
ライフサイエンス・機器開発事業	(0.04)	0.04	-	-
その他事業	(0.07)	0.07	-	-

出所: 会社データ

当社の業績予想と主な前提条件

当社予想には下振れリスクがあるとみているものの、27 年 3 月期第 2 四半期の決算発表を見極めるまで、27 年 3 月期～29 年 3 月期の業績予想は据え置く。

主要な前提条件は以下の通りである:

- **売上成長**: 会社予想との比較において、当社の見通しは、27 年 3 月期～29 年 3 月期における最先端・超高精度ミラーおよびライフサイエンス・機器開発 製品の生産・商業化に伴う不透明感を織り込んでいる。
- **収益性**: 先行投資により短期的には利益率の圧迫が続く見通しであるものの、ライフサイエンス・装置開発事業における堅調な受注は、超高精度ミラーに次ぐ「第 2 の収益の柱」として補完的な役割を果たすとみられる。また、「その他」セグメントも 27 年 3 月期～29 年 3 月期にかけて改善し、利益貢献する見通しである。**さらに重要な点として、出荷数量の拡大と営業レバレッジの向上を背景に、28 年 3 月期までに利益率の回復が加速すると予想している。**
- **フリーキャッシュフロー（FCF）の創出**: 当社では、27 年 3 月期～29 年 3 月期にかけて FCF が継続的にプラスで推移すると見込んでいる。

アストリス・アドバイザリーの業績予想

年度末 (10 億円)	FY6/26	FY3/27 会社 ガイダンス (年換算)	FY3/27E	FY3/28E	FY3/29E
売上高	**1.96**	**2.62**	**2.55**	**3.26**	**4.01**
売上高成長率 (%)	+1.6	+33.8		+28.0	+22.9
営業利益	**0.07**	**0.10**	**0.11**	**0.44**	**0.73**
営業利益率 (%)	3.7	3.8	4.3	13.5	18.3
EBITDA	**0.24**	**-**	**0.32**	**0.72**	**1.07**
EBITDA マージン (%)	12.3	-	12.7	22.0	26.8
フリーキャッシュフロー	**(0.05)**	**-**	**0.05**	**0.21**	**0.44**
FCF マージン (%)	(2.5)	-	2.1	6.3	10.9
FCF コンバージョン (%)	-	-	43.4	45.6	58.9
FCF 利回り(%)	**(0.5)**	-	**0.9**	**3.5**	**7.5**
1 株当たり配当金 (円)	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
配当利回り(%)	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

出所:アストリス・アドバイザリー
注:FCF コンバージョンは FCF/税引前利益
注:27 年 3 月期の予想値は年換算ベース

サマリー

世界をリードする X 線ミラー技術のスペシャリスト

ジェイテックコーポレーションは**特殊技術のイノベーター**で、国内外の先進の放射光施設や X 線自由電子レーザー施設で使われる**カスタム設計 X 線ミラー市場で世界トップの地位を確立**。グローバル市場で圧倒的なシェアを誇る同社は、最先端の放射光施設の新設・アップグレード需要と**ライフサイエンスおよび半導体セクターでの事業拡大**を原動力に、**数年にわたる高成長の実現**を目指している。

中期経営計画（27 年 3 月期～29 年 3 月期）において、同社は売上高および利益の持続的な 2 桁成長を目標に掲げている。当社では、以下の要因を背景に同社が成長軌道を辿ると見ている。

- **オプティカル**: 高精度ミラーに対するグローバルな需要拡大の継続
- **ライフサイエンス**: 再生医療市場の活性化に伴う、自動細胞培養装置への導入意欲の高まり
- **機器開発**: AI および半導体市場の拡大を追い風とした、プラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒表面基準エッチング法（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）などの装置化・商用化の進展

また、以下の長期目標も掲げている。

- 2030 年の連結売上高 150 億円、経常利益 37.5 億円（経常利益率 25%）
- 半導体分野への本格的な進出

当社の予想では、同社は以下を通じて中期成長を達成するとみられる。

- オプティカル事業セグメントの主力製品である X 線ミラーを主な牽引役とする売上高と利益の二桁成長
- 競争力の高い技術と規模の経済性拡大を通じた 20%以上の営業利益率維持
- ライフサイエンス、半導体向けの機械開発事業の拡大

当社予想に基づくと、同社株の 28 年 3 月期予想 PER は 19.7 倍、同 FCF 利回りは 3.5%.

会社紹介

概要

世界の放射光施設で使用される高精度 X 線ミラーのグローバル市場リーダー

1993 年に大阪で設立されたジェイテックコーポレーションは**特殊技術のイノベーター**で、世界の放射光施設や X 線自由電子レーザー施設で使用されるカスタム設計の X 線ミラーのグローバル市場リーダーである。**同社は技術力を事業の根幹に据え、研究開発に注力している。**

設立当初はバイオ技術セクター向け自動細胞培養装置の開発を手がけていたが、2006 年に大阪大学と独立行政法人理化学研究所（現国立研究開発法人理化学研究所）の研究成果をもとにX線ナノ集光ミラーの事業化を開始。これが主力事業となり、**世界の高精度 X 線ミラー市場で圧倒的なシェアを獲得**するに至った。2021 年には開発、製造、販売面のシナジーによる事業拡大を視野に、昇温脱離分析装置（TDS）メーカーの電子科学株式会社(ESCO)を買収した。

新型コロナウイルスによるパンデミックは、ほぼどの企業にとっても厳しい時期だったが、同社も例外ではなく、全世界の放射光施設がロックダウンの影響を受けたことで受注や納入に遅れが生じ、営業活動の停止を余儀なくされた。その結果、同社のキャッシュフローは 3 年連続でマイナスとなったが、それでも研究開発への投資は継続した。

2022 年 6 月期以降、(1)国内外の市場におけるパンデミック後の事業環境正常化、(2)ビーム特性、輝度、分析能力が格段に進歩した第 4 世代新施設の需要を受けた世界（特に中国）の放射線施設の新設・アップグレード計画により、同社の X 線ミラーの需要は大きく回復している。

同社は大学や公的研究機関とのネットワークを活用した最先端技術の半導体・ライフサイエンス分野での商用化を通じ、ライフサイエンス・機器開発事業の拡大を目指している

2030 年まで数年にわたる高成長を目指す

同社は 2027 年度 3 月期を初年度とする 3 ヵ年（27 年 3 月期～29 年 3 月期）の中期経営計画を策定し、長期成長戦略「Innovation2030」で掲げる 2030 年の**売上高 150 億円、経常利益 37.5 億円という長期目標**達成に向けた中間目標を設定した。**高精度ミラーにおける技術優位を生かして事業を拡大し、M&A を通じて成長を加速することで、数年にわたり高成長を達成する**ことを目指している。

同社には 3 つの主力事業セグメントがある。

- **オプティカル事業** – 国内外の先進的な放射光施設で使用されるカスタムメイドの高精度ミラーの設計・製造。
- **ライフサイエンス・機器開発事業** – 創薬スクリーニングに関連する各種細胞培養操作の自動化の開発とその再生医療分野への展開、および iPS 細胞用の各種細胞培養装置の開発・製造・販売。また、AI および半導体市場向けのプラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒表面基準エッチング法（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）を設計・製造
- **その他** - 昇温脱離分析装置（TDS）の製造。

独自の技術を有する企業として 30 年以上の実績を誇る

主な沿革

年月	事項
1993 年 12 月	大阪コンピュータ工業株式会社との共同出資により設立。
1994 年 7 月	自動細胞培養装置の開発・製造・販売を開始。
2005 年4月	**放射光施設用の高精度X線集光ミラーの事業化を開始。**
2018 年 2 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2020 年 9 月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
2021 年 5 月	電子科学株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
2022 年 4 月	東京証券取引所プライム市場に株式を市場変更。
2022 年 5 月	**長期成長戦略「Innovation2030」の目標を発表。**
2023 年 7 月	大阪大学内に大阪大学との共同研究部門を設立。
2023 年 8 月	**中期経営計画の目標を発表。**
2025 年 8 月	**東京証券取引所スタンダード市場に株式を市場変更。**
2025 年 8 月	**新中期経営計画の目標を発表。**

出所: 会社データ、リフィニティブ

JGAAP に基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
売上高	**1.93**	**1.96**	**2.55**	**3.26**	**4.01**
売上原価	0.75	0.71	1.14	1.25	1.53
売上総利益	**1.18**	**1.24**	**1.42**	**2.02**	**2.49**
売上総利益率(%)	61.2	63.5	55.5	61.8	62.0
営業利益	**0.11**	**0.07**	**0.11**	**0.44**	**0.73**
営業利益率(%)	5.9	3.7	4.3	13.5	18.3
営業外収益	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
営業外費用	(0.02)	(0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.01)
経常利益	**0.10**	**0.08**	**0.12**	**0.45**	**0.75**
特別利益	0.00	0.00	-	-	-
特別損失	(0.00)	(0.00)	-	-	-
税引前当期純利益	**0.10**	**0.09**	**0.12**	**0.45**	**0.75**
法人税等	(0.04)	(0.03)	(0.04)	(0.15)	(0.26)
実効税率(%)	40.2	32.2	36.2	34.2	35.2
当期純利益	**0.06**	**0.06**	**0.08**	**0.30**	**0.48**
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	**0.06**	**0.06**	**0.08**	**0.30**	**0.48**
売上高前年比伸び率(%)	-4.2	+1.6	N/A	+28.0	+22.9
営業利益前年比伸び率(%)	-60.2	-36.0	N/A	+298.4	+67.1
税引前当期純利益前年比伸び率(%)	-64.4	-15.3	N/A	+270.3	+65.4
当期純利益前年比伸び率(%)	-69.8	-2.8	N/A	+281.9	+62.8

貸借対照表 (10 億円)	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
現金・預金	0.71	0.51	0.45	0.52	0.84
棚卸資産	0.40	0.49	0.71	0.78	0.95
売掛金	0.69	0.64	0.84	1.07	1.32
その他	0.13	0.14	0.18	0.24	0.29
流動資産	**1.94**	**1.78**	**2.18**	**2.60**	**3.39**
有形固定資産	1.38	1.44	1.47	1.48	1.51
のれん	0.26	0.22	0.22	0.22	0.22
無形固定資産	0.27	0.23	0.26	0.27	0.30
その他の金融資産	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
その他	(0.19)	(0.10)	(0.10)	(0.10)	(0.10)
固定資産	**1.75**	**1.83**	**1.90**	**1.92**	**1.98**
資産合計	**3.69**	**3.61**	**4.07**	**4.52**	**5.37**
短期借入金	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
買掛金	0.06	0.03	0.05	0.06	0.07
その他	0.35	0.30	0.43	0.47	0.57
流動負債	**0.49**	**0.42**	**0.57**	**0.62**	**0.73**
長期借入金	0.37	0.30	0.22	0.14	0.07
その他長期負債	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
長期負債	**0.42**	**0.34**	**0.27**	**0.19**	**0.12**
株主資本	**2.78**	**2.85**	**3.24**	**3.71**	**4.52**
新株予約権	-	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-	-
純資産	**2.78**	**2.85**	**3.24**	**3.71**	**4.52**
負債・純資産合計	**3.69**	**3.61**	**4.07**	**4.52**	**5.37**

キャッシュフロー (10 億円)	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
税引前当期純利益	**0.10**	**0.09**	**0.12**	**0.45**	**0.75**
減価償却費	0.16	0.17	0.21	0.28	0.34
その他の非現金項目	0.11	(0.13)	(0.09)	(0.24)	(0.18)
運転資金の増減	(0.02)	0.04	-	-	-
法人税等支払額	(0.06)	(0.04)	(0.04)	(0.15)	(0.26)
営業活動によるキャッシュフロー	**0.29**	**0.12**	**0.21**	**0.34**	**0.64**
設備投資	(0.10)	(0.17)	(0.15)	(0.13)	(0.20)
買収 / 出資	-	-	-	-	-
その他の投資活動によるキャッシュフロー	(0.00)	(0.06)	(0.03)	(0.05)	(0.04)
投資活動によるキャッシュフロー	**(0.10)**	**(0.23)**	**(0.18)**	**(0.18)**	**(0.24)**
配当金支払額	-	-	-	-	-
社債発行による収入(償還による支出)	(0.08)	(0.08)	(0.08)	(0.08)	(0.08)
株式発行による収入(自己株式の取得による支出)	-	-	-	-	-
その他	(0.00)	(0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.01)
財務活動によるキャッシュフロー	**(0.08)**	**(0.09)**	**(0.09)**	**(0.09)**	**(0.09)**
為替影響	(0.00)	0.00	0.00	0.00	0.00
ネットキャッシュフロー	**0.10**	**(0.20)**	**(0.07)**	**0.07**	**0.31**
フリーキャッシュフロー(FCF)	**0.18**	**(0.05)**	**0.05**	**0.21**	**0.44**
EBITDA	**0.27**	**0.24**	**0.32**	**0.72**	**1.07**
EBITDA 利益率(%)	14.2	12.3	12.7	22.0	26.8
FCF マージン(%)	9.5	-2.5	2.1	6.3	10.9
FCF コンバージョン(%)	180.3	N/A	43.4	45.6	58.9
設備投資/売上高(%)	5.4	8.7	6.0	4.0	5.0
設備投資/減価償却(%)	65.3	101.0	71.4	47.2	59.2
営業 CF マージン(%)	14.9	6.1	8.1	10.3	15.9

主要指標	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
収益性	61.2	63.5	55.5	61.8	62.0
売上総利益率(%)	5.9	3.7	4.3	13.5	18.3
営業利益率(%)	3.1	3.0	3.0	9.1	12.0
当期純利益率(%)	1.7	1.6	2.0	6.9	9.8
ROA(%)	2.2	2.1	2.6	8.5	11.7
ROE(%)	3.6	2.3	3.2	11.3	15.8
ROCE(%)	2.1	1.5	2.1	7.7	11.0
ROIC(%)					
流動性	3.9	4.3	3.8	4.2	4.6
流動比率(倍)	3.1	3.1	2.6	3.0	3.3
クイック比率(倍)					
負債比率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
D/E レシオ(倍)	net cash	net cash	net cash	net cash	net cash
ネット D/E レシオ(倍)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
自己資本比率(倍)	23.9	14.0	29.9	145.4	359.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	10.3	9.9	13.2	50.3	81.9
PER(倍)	**96.6**	**99.5**	**75.1**	**19.7**	**12.1**
希薄化後 PER(倍)	**97.3**	**100.3**	**75.7**	**19.8**	**12.2**
DPS (円)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-
FCF 利回り(%)	**3.1**	**(0.8)**	**0.9**	**3.5**	**7.5**
希薄化後 FCF 利回り(%)	**3.1**	**(0.8)**	**0.9**	**3.5**	**7.4**
PBR(倍)	**2.1**	**2.1**	**1.8**	**1.6**	**1.3**
EV/売上高倍率(倍)	3.0	2.9	2.3	1.8	1.4
EV/EBITDA 倍率(倍)	21.2	24.0	17.8	8.0	5.4
EV/EBIT 倍率(倍)	50.7	79.2	52.3	13.1	7.8
EV/FCF 倍率(倍)	31.6	N/A	109.1	28.0	13.1

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー(予想)
注:決算期を 6 月から 3 月に変更したため、27 年 3 月期は 9 カ月決算となる。当社予想は会社計画を年換算した 12 カ月ベース。

免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていず、その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したものではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(ⅰ)本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ⅱ)当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID Ⅱ で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後に、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資:アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2026 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止